

発達障害支援の充実を

発達障害のある児童生徒数は増加傾向にあり、平成25年度の県の調査によると、県内で発達障害と診断される、もしくは可能性のある児童生徒の割合は、小学校で7・8%、中学校で7・1%となっています。

また、学力や不登校等の問題の根底に発達障害が考えられるケースもあり、子ども発達支援センターへの相談件数も22年度で234人、25年度で409人と年々増加しており、小・中学校および市立養護学校の特別支援教育を充実していく必要があります。

問 発達障害の早期発見の取り組みについて聞く。

答 幼児健診や発達相談等を通じて把握を行っているが、その中でも1歳6カ月健診は、それぞれの子どもの特徴が見られ始める時期であり、重要な位置付けとしている。

この健診において課題が見られた児童については、今年度から創設された子ども発達支援センターや県療育福祉センター等と連携し、保護者へのフォローも含めた、より専門的で具体的な支援へとつなげている。

また、保育園等での集団生活の中で課題が見られた児童については、保護者の了解の下、加配保育士の必要性や本人の特性に合わせた関わり方や環境の整え方等を協議している。

問 保育園・幼稚園での職員の研修体制について聞く。

答 障害児保育に必要な知識等の習得および障害児への対応方法等の学習を目的として、認可保育所の加配保育士、クラス担任、園長を対象に障害児担当者研修会を実施している。25年度は11回開催し、850人の参加があった。

9月定例会で結果の出た 請願・陳情

【採 択】

- 本宮町・長尾山町周辺地区の浸水対策を求める件
- シキボウ跡地東側エリアの浸水被害に関する件
- 久万川に面した3町内の浸水被害に関する件

【不採択】

- 平安時代初期の宮廷画家、巨勢金岡筆の達磨大師の掛け軸の補修に関する件
- 2015年10月の消費税率10%への再引き上げ中止を求める意見書提出の件



議場閉場式を行いました

問 小・中学校の支援体制の現状等について聞く。

答 全ての子どもの適正な就学を目指して教育相談を行っており、特に就学前から小学校への就学相談については、保護者に寄り添い、きめ細やかな対応

今年度からは、こども未来部の創設により、幼稚園業務を所管しているため、かがみ幼稚園の職員も研修受講の対象としており、今後は私立幼稚園の職員も対象とすることを検討している。

議員の寄附・あいさつ状は 公職選挙法で禁止されています

- ※あいさつ状（年賀状・暑中見舞い等）の禁止
- ※寄附の禁止
- ※香典や結婚披露宴における祝儀の禁止（ただし、本人が出席の上、通常一般の社交の範囲内であるときを除く）
- ※名刺広告の禁止

市民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします

を行つています。また、学校からの要請に対しては、教育研究所の特別支援教育班が中心となつて、実態把握や知能検査の実施等を支援している。

教育研究所の機能を充実させるために子ども発達支援センターと協議し、担うべき業務の整理を検討していく。

市議会の議場は、本庁舎の一部解体に伴い、仮庁舎に移転することとなり、本年9月の第446回定例会をもって56年の歴史に幕を閉じました。

9月26日の定例会閉会後に、現議員と執行部に加え、市政功労者にも出席していただき議場閉場式を開催しました。閉場に当たって、山根堂宏議長、岡崎誠也市長、市政功労者を代表して杉村善夫元議長から議場の思い出が語られ、昭和33年6月の第90回定例会から、熱い議論を交わしてきた議場への別れを惜しましました。

議会移転のお知らせ

本庁舎の一部解体に伴い、市議会は仮庁舎（高知電気ビル第二別館）へ移転しました。11月4日以降の本会議および委員会は、仮庁舎で行います。移転後の配置は、次のとおりです。

- 5階 議会事務局、会派控室
- 6階 市民クラブ・日本共産党（新こうち未来・新風クラブ・公明党・みどりの会）

※電話、ファクス番号は変更ありません。

